第５回上尾伊奈資源循環組合ごみ広域処理施設建設検討委員会　議事資料

令和７年２月５日（水）

議事（１）先進技術の導入可能性	p. 1 - 12
議事（２）メーカーヒアリング	p. 13 - 15
議事（３）中間答申（案）	p. 16 - 20
議事（４）令和７年度の検討委員会	p. 21 - 24

議事（１）先進技術の導入可能性

１－１．先進技術導入の検討背景

１－２．先進技術導入の検討（メタンガス化）

１－３．先進技術導入の検討（紙おむつリサイクル）

１－４．先進技術導入の検討（CCUS）

１－５．先進技術導入の検討（AI、IoT）

１－６．まとめ

１－１．先進技術導入の検討背景

□廃棄物分野における温室効果ガス排出量

令和元年度の我が国の温室効果ガス排出量（以降、GHGという。）は、全体で1,212MtCO2であり、廃棄物分野は40MtCO2で全体の3.3％を占めました。

また、廃棄物分野におけるGHGの約76％が廃棄物の焼却および原燃料利用に伴うもので、さらにそのうちの約4分の3が廃プラスチック（一般・産廃）および廃油（産廃）によるものでした。

環境省の「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ」では、GHGの大部分を占める廃プラスチックや廃油の焼却について最大限の対策を講じる必要があるとともに、それでもなお排出されるＧＨＧは、ＣＣＵＳにより炭素回収・利用することも期待されるとしています。

□廃棄物処理施設整備計画

国の「廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月閣議決定、計画期間2023-2027）」では、資源循環の強化、持続可能な適正処理の確保、脱炭素化の推進を基本的な理念としています。

基本的理念に加え、より一層のバイオマスの利活用とあわせて、3R+Renewableを進めてもなお残るＧＨＧに対してＣＣＵＳやカーボンリサイクル技術等の普及も念頭に今後の技術動向への柔軟な対応が求められる点や、3Rと適正処理の推進のために必要に応じてデジタル技術も活用することが示されています。

研究・実証段階の技術や導入例のわずかな技術についても導入可能性を検討し、柔軟に対応することが求められます。

１－２．先進技術導入の検討（メタンガス化）１/３

選定理由	国の廃棄物処理施設整備計画では、メタンを用いた発電や燃料としての利用により、エネルギー起源CO2の削減等に貢献することが可能であるとされています。
技術の概要	(1)メタン発酵のメカニズム ・有機物を種々の“嫌気性”微生物の働きによって分解しメタンガスや二酸化炭素を生成します。 (2)メタン発酵処理方式 ・投入物の固形物濃度を10％前後に調整した湿式方式と、15～40％に調整した乾式方式があります。 (3)標準的な設備構成 ・受入・供給設備→前処理設備（破袋、選別等）→メタン発酵槽→メタンガス貯留設備→メタンガス利用設備（発電等）→発酵残さ処理設備（必要に応じ）+脱臭設備 (4)メタンガスの利用方法 ・ガスエンジン等による発電のほか、ガスを直接利用する方法として、CNG車燃料やガス製造会社へ都市ガス原料として供給する、都市ガス導管へ直接注入することが考えられます。 (5)発酵残さの利用方法 ・液肥等として利用することが考えられます。残さ利用が困難な場合は、脱水固形物等を焼却処理します。
導入事例	(1)福岡県みやま市バイオセンタールフラン（H30～、130t/日、湿式） 処理対象物：生ごみ、し尿、浄化槽汚泥　※生ごみ以外の可燃ごみは一部事務組合のストーカ炉で焼却 メタンガス：発電 発酵残さ：液肥利用 (2)東京都町田市バイオエネルギーセンター（R3～、50t/日、乾式） 処理対象物：家庭系可燃ごみ　※前処理設備で生ごみ等を選別 メタンガス：発電 発酵残さ：併設するストーカ炉で焼却 (3)鹿児島県鹿児島市南部清掃工場（R4～、60t/日、乾式） 処理対象物：し尿、家庭系可燃ごみ　※前処理設備で生ごみ等を選別 メタンガス：都市ガス原料として売却　※日本ガス鹿児島工場隣接 発酵残さ：併設するストーカ炉で焼却

１－２．先進技術導入の検討（メタンガス化）２/３

メリット	(1)資源循環の強化 ・焼却量を減らし、リサイクル率を向上できる可能性があります。 (2)売電収入 ・メタンガス発電による電気は、FIT制度活用により高額買取が期待できます。 (3)プラスチック資源化によるごみ質変動への対応 ・生ごみ等の低カロリーごみの処理に向いた方式である可能性があります。
課題	(1)処理対象物 ・湿式方式の場合、生ごみの分別収集が必要であり、住民負担の増加、収集運搬回数の増加による環境負荷や収集運搬費の増加などの課題が想定されます。 (2)給排水 ・湿式と乾式で差はありますが、固形物濃度調整のために希釈水が必要で、給排水量ともに増加することが想定されます。 (3)メタンガスの利用方法 ・ガスをCNG車燃料に利用しようとする場合、近隣で安定的な需要を確保する必要がありますが、埼玉県内のR6年度CNG車保有台数は全423台（自動車検査登録情報協会）で、構成市町周辺での需要確保は不透明です。 ・都市ガス原料としての売却は、ガス製造会社との位置関係に規定されますが、近隣にガス製造工場は存在しません（サイサン伊奈センターは高圧ガス充填や保守が主業務です）。 ・都市ガス導管への直接注入については、品質基準を満たすための調整機器等を設置することが前提となり、都市ガス会社との協議が整ったとしても発生するガス量を考慮すると費用対効果は不透明です。 (4)発酵残さの利用方法 ・液肥または堆肥として利用しようとする場合、肥料としての品質を確保した上で、近隣で安定的な需要を確保する必要がありますが、構成市町の農業の推移から、今後数十年にわたって安定的な需要が確保できるかや肥料の品質確保の費用対効果は不透明です。 (5)導入事例数 ・比較的新しい技術であり、メーカー数や自治体での導入数等が少なく、競争性や安定性に不透明な部分があります。

1－2．先進技術導入の検討（メタンガス化）3/3

導入可能性	・湿式方式の採用は困難と考えられます。 ・メタンガスをCNG車燃料や都市ガス原料として採用することは困難と考えられます。 ・発酵残さを肥料等として利用することは困難と考えられます。 ・資源循環の強化や売電収入などの利点が想定されますが、過去事例の少なさから、メーカーヒアリングをしなければ経済性等の判断が困難です。 **メタンコンバインド方式（乾式方式+発酵残さの焼却処理）について、メタンガスを発電利用することを基本として、メーカーヒアリングにより概算事業費等を調査し、経済性も含めた総合的な判断により導入するか否かを決定することが適切であると考えられます。**

１－３．先進技術導入の検討（紙おむつリサイクル）１/２

選定理由	国の廃棄物処理施設整備計画では、持続可能な適正処理の確保のため、少子高齢化により近年排出が増加している紙おむつ等の課題への対応が求められるとしています。
技術の概要	紙おむつの素材構成 紙おむつは、上質パルプ約50%、プラスチック約30%、高分子吸収材(SAP)約20%で構成されています。 (1)水溶化・分離処理によるパルプ・プラスチック回収【原料回収+固形燃料】 ・パルプ、プラスチック（+SAP）を分離し、再生パルプは建築資材、プラスチック（+SAP）は固形燃料として再利用。事例は民間１箇所（福岡県大牟田市、2005年～）。 (2)水溶化・分離・オゾン処理によるパルプ・プラスチック・SAP回収【水平リサイクル】 ・パルプ、プラスチック（+SAP）を分離し、オゾン処理工程により衛生グレードパルプ、バージンSAP同等SAPを回収、新たな紙おむつの原料に使用。事例は民間１箇所（鹿児島県大崎町、2024年～）。 (3)洗浄・分離処理によるパルプ・プラスチック回収【原料回収+固形燃料】 ・パルプ、プラスチック（+SAP）を分離し、再生パルプは段ボール、プラスチック（+SAP）は固形燃料として再利用。事例は民間１箇所（千葉県松戸市、2009年～） (4)破砕・発酵・乾燥処理によるペレット化【固形燃料】 ・ペレットをバイオマスボイラーやストーブ燃料として再利用。事例は自治体複数（鳥取県伯耆町、2011年～）。
導入事例	(1)鹿児島県志布志市、大崎町 ・技術の概要の(2)。志布志市（市内に焼却施設がなく資源化以外はそのまま埋立処分）とユニ・チャーム㈱、㈲そおリサイクルセンターが協定を結び、ユニ・チャーム㈱が技術開発協力、㈲そおリサイクルセンターが資源化を実施。市内の集積所470箇所に専用ボックスを設置し、令和6年度より本格回収開始。大崎町は途中合流。 (2)鳥取県伯耆町 ・技術の概要の(4)。焼却施設の集約や老朽化（紙おむつ焼却による急激な温度上昇に老朽化した炉が耐えられない）により可燃ごみ削減が必須となり、燃料化装置とペレット成形機を導入。固形燃料は町内温浴施設の燃料に使用。
メリット	(1)資源循環の強化 ・リサイクル率の向上や最終処分量の削減につながる可能性があります。 (2)GHGの削減 ・焼却量の削減はGHGの削減につながる可能性があります。

１－３．先進技術導入の検討（紙おむつリサイクル）２/２

課題	(1)資源化技術 ・導入事例は自治体単独で導入しているのはペレット化のみで、他は民間事業者が導入しているものです。民間事業者が導入する技術は、限られた域内の使用済み紙おむつ資源の量を考慮すると、新ごみ処理施設において導入する場合の費用対効果は不透明です。 ・企業、大学による実証実験段階の技術（微生物による生分解、摩擦熱処理、炭素化、下水道受入）も複数ありますが、いずれも商用化や実用化は不透明です。 (2)生成物の処理 ・自治体単独で導入例があるペレット化については、固形燃料の安定的な需要の確保が必要となります。周辺施設における需要の有無（バイオマスボイラー設置の有無含む）や費用対効果については不透明です。 (3)分別・収集体制 ・どの技術でも、使用済み紙おむつを分別収集する必要があります。分別収集にはプライバシーの問題（使用済み紙おむつの排出をまわりの人に知られること）や、専用回収ボックスを設置する場合には設置場所の確保、収集回数の増加による環境負荷、排出・収集段階における安全衛生面の対応など、住民負担や収集運搬体制の大幅な見直しが必要になると考えられます。
導入可能性	**新ごみ処理施設において具体的に導入を検討できる資源化技術は現状想定されません。 また、今後数年間で技術が確立された場合であっても、収集等の課題の多くがごみ処理施設自体で解決できる性質のものではないため、新ごみ処理施設の整備までに具体的な検討を行うことは困難であると思われます。**

１－４．先進技術導入の検討（CCUS）１/２

選定理由	国の廃棄物処理施設整備計画では、3R等の取組を進めてもなお残る温室効果ガスの排出に関して、将来的に焼却処理とCCUS等の技術を組み合わせること等が期待されるとしています。
技術の概要	CCUS（Carbon dioxide Capture,Utilization and Storage）とは、 排ガス中の二酸化炭素を分離・回収（Capture）し、有効利用（Utilization）または地下へ貯留（Storage）する技術です。 (1)分離・回収（Capture） ・アミンを用いた化学吸収法が主流で、排気ガスを低温のアミン溶液と接触させてCO2を吸収し、そのアミン溶液を加熱することでCO2を分離・回収します。アミン溶液は再利用可能です。 (2)有効利用（Utilization） ・石油増産回収法（EOR）：粘土が高く自噴等による回収が困難な地下原油にガスを混ぜ、流れやすくすることで回収率を上げる方法です。 ・直接利用：CO2溶接、ドライアイス等 ・カーボンリサイクル：CO2中の炭素（C）を化学製品や燃料、鉱物等の資源として利用する方法です。 (3)貯留（Storage） ・回収したCO2を地下800ｍより深くにある隙間の多い砂岩などの貯留層に圧入する方法。貯留層上部には漏洩を防ぐ泥岩などの遮へい層が必要で、日本では海域に多いことが確認されています。
導入事例	(1)佐賀県佐賀市清掃工場（H28～　二酸化炭素分離回収設備稼働） ・焼却炉（H14～、300t/日、ストーカ式）の排ガスに含まれるCO2をアミン溶液を用いて分離・回収し（最大10トン/日）、隣接地で民間が運営する藻類培養施設、植物工場等にCO2を供給。 他に、国内の複数の既存焼却施設にてCCUSの実証が進行中
メリット	(1)GHGの削減 (2)資源循環の強化 ・炭素の資源循環につながる可能性があります。

1－4．先進技術導入の検討（CCUS）2/2

課題	(1)エネルギー効率の低下 ・アミン溶液を用いた分離・回収は、溶液の加熱時に多量の熱エネルギーを必要とします。発電に利用できる熱源が減少するため、発電量が大幅に低下する可能性があります。 (2)CO2の有効利用先の確保 ・経済産業省の資料では、CO2の国内使用量は年間150万トン程度とされています。一方、国内のGHGはCO2換算で年間10億トンを超えており、多分野でCCUSが進んだ場合、供給過多になる可能性があります。 ・CO2の液化には多量のエネルギーを使用するため、近傍地に気体のまま供給することが効率的であると思われますが、近隣に大量かつ安定的にCO２の需要可能となる施設が必要となり、現状の建設予定地周辺の土地利用状況や市場状況からは不透明です。 ・CO2中の炭素（C）を利用するカーボンリサイクルについては、経済産業省の示すロードマップでは、今後5年10年をかけて普及や拡大を図ると言及されており、現段階で具体的な技術や需要を見込むことは困難です。 (3)CO2の貯留場所の確保 国家レベルで貯留場所の検討が進むことが前提となるため、ごみ処理施設単体で検討できる問題ではありません。
導入可能性	**新ごみ処理施設の整備までに具体的な検討を行うことは困難であると思われます。**

1－5．先進技術導入の検討（AI、IoT） 1/2

選定理由	国の廃棄物処理施設整備計画では、デジタル技術も活用しながら、選別システムや再資源化技術の高度化・効率化等により資源循環を推進することとしています。
技術の概要 +導入事例	(1)遠隔監視 ・ごみ処理施設の運営会社が、国内のごみ処理施設と本社・支社等をインターネット網でつなぎ中央制御室等の遠隔監視を行うことで、少人数運転時の緊急対応で中央制御室が無人になる際も遠隔支援を行うなどします。技術そのものは2000年代前半までには普及が進んでいます。 (2)ごみクレーン自動運転の高度化 ・ごみクレーンは、日中等は熟練の運転員が手動操作し、夜間等は自動運転を行います。これまでの自動運転は、あらかじめ決められた箇所と回数をこなすものでしたので、人間の目で見て操作するのに比べてごみ質（性状）の均質化が必ずしも十分ではありませんでした。これに対し、画像解析技術やAI技術を利用することで、クレーンの自動運転によるごみの攪拌を高度化している例があります。 (3)自動燃焼装置の高度化 ・焼却炉は自動燃焼装置により運転されることが通常ですが、ごみ質変動等により自動燃焼制御の範囲を逸脱した場合は、運転員が手動介入しています。これに対し、画像解析技術やAI技術、ビッグデータ分析を利用することで自動制御の対応範囲を広げ、手動介入を最小化する取組の例があります。 (4)設備保全のスマート化 ・設備保全には、あらかじめ設定した周期で維持管理を行うTBM（Time Based Maintenance）の採用が主流ですが、場合により、まだ使える部品の過剰交換につながる可能性もあります。これに対し、設備に設置したセンサーのIoT技術やビッグデータ解析を利用することで、適切な保全タイミングを把握する取組があります。 (5)燃焼不適物監視システム ・ごみ焼却施設への金属類や長尺物などの燃焼不適物の投入を防ぐため、プラットホームでの展開検査等を行うことがあります。全車両の検査は困難で検査員の負担も増加します。これに対し、画像解析技術やAI技術を利用することで、不適物の可能性がある搬入物を抽出し、それを人の目で確認することで、省人化と確認の徹底をはかる例があります。 (6)AI火花検知システム ・近年問題となっているリチウムイオン電池を原因とする発火事故に対して、画像解析技術やAI技術、ビックデータ解析を利用することで、火災の早期発見や自動消火との紐づけを行う例があります。 (7)AI選別ロボット ・各種資源物の選別工程において、画像解析技術やAI技術、ビッグデータ分析を利用することで、選別作業の機械化をはかる例があります。事例は産業廃棄物処理施設での導入に限られます。

1－5．先進技術導入の検討（AI、IoT） 2/2

メリット	(1)労働力不足への対応 (2)運転管理の高度化
課題	(1)セキュリティ ・ごみ処理施設は、公衆衛生を保つための重要な施設です。そのため、遠隔監視や、これに加えて遠隔操作を行う場合は、セキュリティを十分担保するとともに、遠隔操作を実施可能な範囲をあらかじめ十分に検討する必要があります。 (2)ノウハウ、対応力の低下 ・自動化を進めた場合でも、イレギュラーケースでは人間の判断や対応が欠かせません。自動化に偏重することは、技術に対する洞察力やノウハウの形成を阻害し、総合的な対応力の低下につながりかねません。自動化の導入とともに、教育訓練体制の整備等も検討する必要があります。 (3)雇用機会 ・一般廃棄物処理施設では資源物の選別工程で多くの作業員が働いています。自動化を進めることは、雇用の喪失につながる可能性があります。 (4)技術開発速度、メーカー保有技術 ・AI等の技術開発は急速に進んでおり、また、技術開発を行うメーカーの独自性も高くなる傾向があります。そのため、施設整備時に特定の技術を指定することは、施設稼働時における技術の陳腐化やメーカーの指定につながる可能性があります。
導入可能性	・労働力不足への対応や運転管理の高度化のためには導入を積極的に検討すべきと考えられます。 ・技術進歩が速く独自性も高いことから、発注者側で施設整備の要求事項として詳細を定めるよりも、プラントメーカーの提案・設計に任せる方が施設性能の向上や効率化につながる可能性があります。 **効率化や省人化・省力化のためAIやIoT技術を積極的に採用することを基本とするが、具体的に導入する技術等はプラントメーカーの提案に委ねることが適切と考えられます。**

1－6．まとめ

技術	導入可能性
メタンガス化	**導入可能性のあるメタンコンバインド方式について、メーカーヒアリングにより概算事業費等を調査し、経済性も含めた総合的な判断により導入の可否を判断します。**
紙おむつリサイクル	**新ごみ処理施設の整備までに具体的な検討を行うことは困難であると思われます。**
CCUS	**新ごみ処理施設の整備までに具体的な検討を行うことは困難であると思われます。**
AI、IoT	**AIやIoT技術を積極的に採用することを基本とし、具体的に導入する技術等はプラントメーカーの提案に委ねることとします。**

議事（２）メーカーヒアリング

２－１．対象、期間、方法

２－２．ヒアリング項目

２－１．対象、期間、方法

対象	過去５年以内に稼働したごみ処理施設（１００ｔ/日以上）の受注業者 ※プラントメーカープレヒアリング（令和６年９月実施）の対象とした国内主要プラントメーカー１０社が該当 ※本事業では複数の処理施設（可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、資源物）の設計、建設、運営を一括して行う事業方式も想定されるため、対象は事業者グループの代表となり得る主要プラントメーカーとします。
期間	令和７年３月～７月（予定） ※詳しい日程は、調査票の完成時期や業務の進捗具合を考慮し、後日、事務局にて設定させていただきます。
方法	電子メール（予定） ※提出資料の量や形式によって、紙媒体での提出等も組み合わせて実施します。 ※必要に応じ、対面や電話等で回答内容の確認を行います。

2－2．ヒアリング項目

提示する前提条件	第５回検討委員会までの検討結果から施設の諸条件を提示します。 【主な条件】 □処理対象物　□施設規模（目標達成ケース） □可燃ごみ処理方式（ストーカorメタンコンバインド） □インフラ計画　□公害防止基準（煙突高含む） □プラント、土木建築計画　□余熱利用計画　□地域貢献
主な項目	①本事業への参入意思 ↳　参入意思の有無だけでなく、意思無しの場合に改善すべき条件なども聴取
	②可燃ごみ処理方式 ↳　参入を希望する方式と複数希望の場合の順位付けを再度聴取。複数希望の場合は、以降の項目も各処理方式について回答を依頼。
	③概算事業費 ↳　整備費、運営費、人員配置計画等
	④処理方式の特徴 ↳　第３回検討委員会で決定した評価項目を中心に聴取
	⑤施設計画に関する資料 ↳　全体配置図、フローシート、物質収支、熱収支、工事工程等

※本ヒアリングと並行して、運営方式等に関する調査も実施する予定です。

議事（３）中間答申（案）

３－１．審議の途中経過

３－２．中間答申書（案）

３－３．中間答申の日程等

3－1．審議の途中経過（1/2）

委員会	議事	主な審議結果
第1回 (5/31)	（1）上尾伊奈ごみ広域処理事業の経緯 （2）今後の検討事項 （3）開催スケジュール	
第2回 (7/23)	（1）第1回検討委員会での指摘事項への回答 （2）概略配置図（案） （3）諸条件 （4）公害防止基準、煙突高さ （5）可燃ごみ処理方式の検討 （6）事業スケジュール	・施設の概算建築面積を設定し、概略配置図（案）を作成。 ・給水方式は上水単独と上水井水併用を比較検討することを決定。 ・排水方式は完全クローズドと公共下水道接続を比較検討することを決定。 ・受付時間は8：30～16：30、受付日は月曜日～金曜日（祝日開場、年始除く、土曜日は市町状況に応じて開場）を最大枠として設定。 ・法令よりも厳しい自主基準値を含めた公害防止基準を定める方針を決定。 ・煙突高を59mとする方針を決定。 ・可燃ごみ処理方式の1次選定により、ストーカ式焼却、流動床式焼却、シャフト炉式ガス化溶融炉、流動床式ガス化溶融炉、乾式メタン発酵（メタンコンバインド）の5方式を今後の検討対象に選定。 ・事業者選定を1年間前倒し、稼働開始時期は変更せずに設計・工事期間を1年半長く確保する方針を決定。

3－1．審議の途中経過（2/2）

委員会	議事	主な審議結果
第3回 (11/19)	（1）検討委員会スケジュール （2）処理対象物の見直し （3）施設規模の見直し （4）可燃ごみ処理方式の選定 （5）追加議案	・動物死体（有害鳥獣、ペット）を処理対象物に追加し、可燃ごみ処理施設で可燃ごみと一緒に処理する基本方針を決定。 ・紙類・布類（集積所）を処理対象物から除外する方針を決定。 ・各種変更点を考慮して施設規模を再算定し、構成市町の目標達成ケースを採用する方針を決定。 ・可燃ごみ処理方式の2次選定により、ストーカ式焼却と乾式メタン発酵（ストーカ式焼却とのメタンコンバインド）の2方式を今後の検討対象に選定。 ・可燃ごみ処理方式の評価項目を設定。
第4回 (1/22)	（1）給水利用計画 （2）土木建築計画 （3）プラント設備計画 （4）エネルギー利活用の検討 （5）地域貢献の検討	・給水は上水単独利用とする方針を決定。 ・基本コンセプトに基づき土木建築計画の考え方を決定。 ・耐震性能は構造体Ⅱ類、建築非構造部材A類、建築設備甲類とする方針を決定。 ・主要なプラント設備の採用方式を決定。 ・焼却施設の炉数を2炉方式に決定。 ・交付金を最大限活用できるエネルギー効率の達成と、発電した電気を売電することを基本とする方針を決定。 ・環境学習啓発機能、防災機能の方向性を決定。

3－2．中間答申書（案）

上尾伊奈ごみ広域処理施設に関わる整備方針等について（中間答申）案

令和６年５月３１日付け上伊組第４４号により諮問いただきました「上尾伊奈ごみ広域処理施設建設に関わる整備方針等」につきまして、本日までに委員会にて調査審議を行った結果を下記のとおり中間答申いたします。

記

１．中間答申内容
上尾伊奈ごみ広域処理施設建設に関わる整備方針等について

２．提出資料
第１～５回検討委員会の議事資料及び議事録

３．中間答申の趣旨
本委員会では、上尾伊奈資源循環組合の上尾伊奈ごみ広域処理施設整備基本計画の策定に資することを目的に、新たなごみ広域処理施設整備における基本的な事項について検討を行いましたので報告します。
なお、最終答申は令和７年度中となる予定であることから、その間、これまでの検討経過を市民町民の皆様に分かりやすく周知し、幅広く意見を聴く機会を設けていただくことを要望します。

３－３．中間答申の日程等

□日　時：令和７年２月１２日（水）１１時～

□場　所：上尾市役所市長室

□出席者：荒井委員長（検討委員会）
　　畠山管理者（組合）
　　大島副管理者（組合）

【付帯意見に関して】
　検討委員会での検討の途中経過を市民町民の皆様にご説明し、幅広くご意見をお聴きするため、組合にて以下のとおり住民説明会を実施する予定です。

令和７年３月	６日（木）	【伊奈町】県民活動総合センター	14時～、18時～
	７日（金）	【伊奈町】ふれあい活動センター	14時～、18時～
	８日（土）	【伊奈町】総合センター	14時～、18時～
	１０日（月）	【上尾市】上平公民館	14時～、18時～
	１１日（火）	【上尾市】大谷公民館	14時～、18時～
	１２日（水）	【上尾市】大石公民館	14時～、18時～
	１３日（木）	【上尾市】原市公民館	14時～、18時～
	１４日（金）	【上尾市】平方公民館	14時～、18時～
	１６日（日）	【上尾市】上尾公民館	14時～、18時～

議事（４）令和７年度の検討委員会

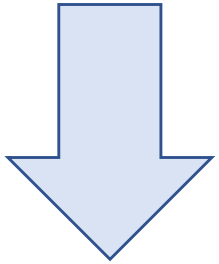
４－１．年度替わりの欠員補充について

４－２．令和７年度の委員会スケジュール案

４－１．年度替わりの欠員補充について

「上尾伊奈資源循環組合ごみ広域処理施設建設検討委員会設置条例（一部抜粋）」

第２条　委員会は、管理者の諮問に応じ、ごみ広域処理施設の整備方針等について調査審議するものとする。
第４条　委員の任期は、第２条に規定する所掌事務が終了する日までとする。
第１０条　この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。



年度替わりの役職交代、人事異動、退職等を想定

【事務局案】
委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

４－２．令和７年度の委員会スケジュール案

	時期	内容
第６回	令和７年５月	最新施設の視察
第７回	令和７年夏	可燃ごみ処理方式の評価方法 等
第８回	令和７年秋	可燃ごみ処理方式の選定 等
第９回	令和７年冬	答申案

４－２．令和７年度の委員会スケジュール案

□視察概要

日　時　：令和７年５月（GW明け）１０：００～１８：００

視察先　：**町田市バイオエネルギーセンター**

住所：東京都町田市下小山田町3160番地

稼働：令和３年度～

方式：メタンコンバインド（+ストーカ式焼却）

規模：２５８ｔ/日（焼却）＋５０ｔ/日（メタン）

移動方法：貸し切りバス（乗降車場所：イコス上尾駐車場）

その他　：昼食代１，５００円前後（自費、当日集金）

正式通知および出欠連絡は令和７年度に入ってから実施します。